

延長産業連関表における特定サービス産業実態調査結果 (売上高の契約先産業別割合) の利用状況について

平成 30 年 6 月 18 日
経済産業省 調査統計グループ

1. 延長産業連関表における利用状況

平成 17 年基準の延長産業連関表の作成までは、産出額推計のための基礎情報の 1 つとして特定サービス産業実態調査における「売上高の契約先産業別割合」の集計結果を利用していた。

延長産業連関表は、各種基礎統計から得られる基準年からの変化率を用いて産業連関表を延長推計して作成しており、経済センサス-活動調査では「相手先収入割合」となったため「売上高の契約先産業別割合」の情報が得られず、基準年からの変化率情報を得ることができなかったことから、結果として利用しなかった。

2. 延長産業連関表における推計方法と基礎資料

平成 23 年基準の延長産業連関表では、平成 23 年産業連関表の投入係数に列部門と行部門の相対価格変化分を加味して対象年における名目額による投入係数を推計し（行部門の価格変化率／列部門の価格変化率×平成 23 年産業連関表の投入係数）、これに対象年の生産額を乗じて各部門間における取引額（投入額と産出額）を推計している。

延長産業連関表において、対象年の生産額を推計するために用いている主な基礎統計は、「特定サービス産業動態統計調査」、「サービス産業動向調査」、「情報通信業基本調査」、「科学技術研究調査」等であり、サービス業部門の対象年における名目額による投入係数を推計するための価格変化率（デフレーター）を推計するための主な基礎統計は、「CPI（消費者物価指数）」、「SPPI（企業向けサービス価格指数）」、「建設工事費デフレーター」など（資料 1 - 2 参照）である。